様式第１７（第４２条関係）（第一面から第三面まで）

|  |
| --- |
| 認定更新申請書  申請年月日　 　　　2025年　4月　3日    　　経済産業大臣　殿  （ふりがな）かぶしきかいしゃ　くれすこ  一般事業主の氏名又は名称 株式会社クレスコ  （ふりがな） とみなが　ひろし  （法人の場合）代表者の氏名 冨永　宏  住所　〒108-6026  東京都港区港南2-15-1品川インターシティA棟26階  法人番号　7010401008700  　情報処理の促進に関する法律第３２条第１項に基づき、情報処理の促進に関する法律施行規則第４１条（①第１号、②第２号）に掲げる基準による認定の更新を受けたいので、下記のとおり申請します。 |
| 記  情報処理システムの運用及び管理に関する指針に関する取組の実施状況  　(1) 企業経営の方向性及び情報処理技術の活用の方向性の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | 中期経営計画（2024年度～2026年度） | | 公表日 | 2024年5月10日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | <https://www.cresco.co.jp/ja/ir/operation/plan/main/08/teaserItems1/00/link/plan2026.pdf>  　記載箇所：12ページ、20ページ、18ページ | | 記載内容抜粋 | 【経営の方向性】（12ページ「当社グループの目指す方向性」）  顧客の成長を実現し、持続的な競争優位性を向上させるとともに、デジタル社会の進化をけん引することで、広く社会に貢献する。  【情報処理技術の活用の方向性】  ■デジタル変革実現｜戦略方針（20ページ「戦略方針」）  　未来志向型で社内業務をデジタル変革し、業務パフォーマンスを上げ、よりクリエイティブな業務・高付加価値な業務へシフトする。  ■技術・デジタルソリューションの拡張｜戦略方針（18ページ「戦略方針」）  顧客起点での技術・デジタルソリューションの拡充により、経営課題に応えるサービスを提供。また、将来に向けた新たな技術の探索を実施する | | 意思決定機関の決定に基づいていることの説明 | 2023年12月25日取締役会にて決議 |   (2) 企業経営及び情報処理技術の活用の具体的な方策（戦略）の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | ①中期経営計画（2024年度～2026年度）  ②組織図  ③ニュースリリース＞業務効率化および提案内容の高度化を目的に、当社社員向け生成系AIチャットサービスを構築、社内運用を開始しました。  ④ニュースリリース＞生成AIを活用した開発プロセスの生産性・品質向上に向けた取り組みを開始いたしました  ⑤生成AIビジネス変革研究室  ⑥第36期有価証券報告書  ⑦2025年2月7日開催決算説明会　要旨・質疑応答 | | 公表日 | ①2024年5月10日  ②2025年4月1日  ③2023年5月24日  ④2024年7月11日  ⑤2024年12月25日  ⑥2024年6月24日  ⑦2025年2月7日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | ①<https://www.cresco.co.jp/ja/ir/operation/plan/main/08/teaserItems1/00/link/plan2026.pdf>  　記載箇所：20ページ、18ページ  ②  <https://www.cresco.co.jp/ja/corpinfo/organization.html>  ③  <https://www.cresco.co.jp/ja/corpinfo/news/news-1488119819858579960.html>  ④  <https://www.cresco.co.jp/ja/corpinfo/news/news8350039187340615168.html>  ⑤  <https://www.cresco.co.jp/ja/tech/gai_lab.html>  ⑥  <https://data.swcms.net/file/cresco/dam/jcr:c88e1276-a01a-4742-930a-e5ae5b677008/S100TQEJ.pdf>⑦<https://www.cresco.co.jp/ja/ir/library/briefing/main/011111118/teaserItems2/00/linkList/00/link/37_3q_setumei_youshi.pdf> | | 記載内容抜粋 | ①  ■デジタル変革実現｜戦略方針（20ページ「取り組みテーマ」）  ・経営データを効果的に活用して、経営に関わる戦略的な意思決定を行い、競争優位性を確立する  ・社内外データを活用し、顧客への営業活動の精度向上を図り、顧客事業への共創営業を実現することで、売上拡大/収益性に貢献する  ・AI活用や自動化によって、開発の業務効率を上げる  ・開発プロセスのデジタル変革で、品質を向上する  ・販売管理業務プロセスのデジタル変革によって業務効率を向上させ、より価値の高いサービスを提供する  ■デジタルソリューション拡張｜戦略方針（18ページ「技術戦略」）  ・強化領域＞データアナリティクス  ＜補足＞公開しておりませんが、中期経営計画（2024年度～2026年度）の「デジタル変革実現」「技術・デジタルソリューションの拡張」戦略にも戦略責任者・副責任者を置き、デジタル変革実現推進チーム（分科会）を組成して推進しております。 | | 意思決定機関の決定に基づいていることの説明 | ①2023年12月25日取締役会にて決議  ②2024年1月27日取締役会にて決議  ③代表取締役社長執行役員の権限による指示  ④および⑤代表取締役社長執行役員の権限で設置を決定、2024年4月6日開催の2024年度経営方針説明会にて全社員に提示  ⑥2024年6月21日取締役会にて承認  ⑦代表取締役社長執行役員の権限で、決算説明会にて説明することを決定・実施 |   　　① 戦略を効果的に進めるための体制の提示   |  |  | | --- | --- | | 戦略における記載箇所・ページ | ②組織図  　記載箇所：中央下から4番目の箱図  ③ニュースリリース＞業務効率化および提案内容の高度化を目的に、当社社員向け生成系AIチャットサービスを構築、社内運用を開始しました。  　記載箇所：冒頭の一文  ④ニュースリリース＞生成AIを活用した開発プロセスの生産性・品質向上に向けた取り組みを開始いたしました  　記載箇所：冒頭の一文  ⑤生成AIビジネス変革研究室  　記載箇所：冒頭の一文  ⑥第36期有価証券報告書  　記載ページ：P.17、18＞2．サステナビリティに関する考え方及び取組＞(2)人的資本＞①戦略＞ロ.DX人財育成 | | 記載内容抜粋 | ②品質・プロセス統括本部  ＜補足＞  公表しておりませんが、品質・プロセス統括本部が、社内の基幹システム及び周辺システムのDX推進や、社内の事務処理業務の集約による業務効率化を図っております。  具体的には、社内の基幹システム及び周辺システムのDXを推進するため、品質・プロセス統括本部に「DX推進室」を設置しております。また、社内の事務処理業務を集約し業務効率化を図るため、品質・プロセス統括本部に「ビジネスサポートセンター」を設置しております。  ③当社は、Microsoft社の「Azure OpenAI Service」を利用した生成系AIチャットサービス「CrePT（クレプト）」を構築し、2023年5月8日から社員向けの運用を開始しました。  ＜補足＞  公表しておりませんが、当社社内用生成AI「CrePT」を社内開発し、品質・プロセス統括本部傘下の開発推進室が、全社での活用を促進しています。  ④AIを活用した組織の持続的な成⻑とイノベーションをより一層強化するため、「生成AIビジネス変革研究室」を設立いたしました。  ⑤生成AIビジネス変革研究室は、クレスコグループにおける適切なAI技術の活用と、将来の展開を⾒据えた戦略的な取り組みを行う基盤を築くことを目的として設立された仮想組織です。  ⑥スペシャリティ強化の一つとして、ITサービス事業DXの観点では、エンジニア集団としてお客様に価値を提供し続けるために、デジタル技術、ビジネスデザイン（ビジネスをお客様と共創できる）スキルを身に付けた、次世代のビジネスをリードできるDX人財を育成しております。  また、社内業務DXの観点では、当社自身のDX（社内業務効率化、社内業務改革）を実現するために、デジタル技術やデータ活用に関する知識や技術を活用して、DXへの取り組みを推進できるDX人財を育成しています。DX人財の基礎教育として、例えば、次のプログラムを実施し、エンジニアだけでなく、社内間接部門についても育成を行っております。 |   　　② 最新の情報処理技術を活用するための環境整備の具体的方策の提示   |  |  | | --- | --- | | 戦略における記載箇所・ページ | ①中期経営計画（2024年度～2026年度）  記載ページ：20ページ「デジタル変革実現」戦略  ：29ページ「キャッシュアロケーション方針」  ⑦2025年2月7日開催決算説明会　要旨・質疑応答  記載ページ：16～17ページ | | 記載内容抜粋 | 1. ＜20ページ＞   ・社内業務をデジタル変革し、（以下略）  ・AI活用や自動化によって、（以下略）  ・販売管理業務サービスのデジタル変革で、（以下略）  　＜29ページ＞  　・投資＞研究開発・自社デジタルソリューション開発、およびデジタル変革推進に係る開発  ⑦＜16～17ページ＞  ・デジタル変革の実現に向け、社内基幹システムの刷新に合わせ、データ分析基盤を整備し、データ経営を推進していく旨を、当社社長が説明しております。  ・2022～2024年度の生成AI活用推進の取り組みにつき、当社社長が説明しております。 |   (3) 戦略の達成状況に係る指標の決定   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 | ①中期経営計画（2024年度～2026年度）  ②2024年3月期決算説明会　要旨・質疑応答 | | 公表日 | ①2024年5月10日  ②2024年5月13日 | | 公表方法・公表場所・記載箇所・ページ | ①<https://www.cresco.co.jp/ja/ir/operation/plan/main/08/teaserItems1/00/link/plan2026.pdf>  　記載ページ：6、13、28ページ  ②  <https://www.cresco.co.jp/ja/ir/library/briefing/main/011111111/teaserItems2/00/linkList/00/link/36_4q_setumei_youshi.pdf>  　記載ページ：12ページ | | 記載内容抜粋 | ■2030年までに売上高1000億円企業を目指すとともに、中計2026は「挑戦」のテーマのもと売上高700億円到達を目標に設定（①6ページ）  ＜補足＞  中期経営計画（2024年度～2026年度）には記載しておりませんが、2024年5月13日開催の決算説明会において、特にデジタルソリューションの売上比率につき、当社社長から以下の趣旨を説明しております。  ■デジタルソリューションの比率を増やし、最終的に（グループ売上高が）1000億円になったときに（4つのセグメント・サブセグメントの売上高が）4分の1ずつ程度とする計画。（②12ページ）  ■7つの戦略（①13ページ）  ■2026年度経営目標（①28ページ） |   (4) 実務執行総括責任者による効果的な戦略の推進等を図るために必要な情報発信   |  |  | | --- | --- | | 発信日 | ①2025年2月6日  ②2025年2月7日 | | 発信方法 | ①2025年3月期第3四半期決算発表時の当社ホームページ「トップメッセージ」  <https://www.cresco.co.jp/ja/ir/operation/group_business.html>  ②2025年3月期第3四半期決算説明会にて、当社社長より説明し、「要旨・質疑応答」を公表。  <https://www.cresco.co.jp/ja/ir/library/briefing/main/011111118/teaserItems2/00/linkList/00/link/37_3q_setumei_youshi.pdf> | | 発信内容 | ①「トップメッセージ＞当期の取り組み＞■事業＞-当社」において、戦略の推進状況につき説明しております。  デジタルソリューション事業において、2024年6月より、クラウド総合支援Creageの新サービスとして「アプリケーションモダナイゼーションサービス」、クラウドシステム導入・更新時の生産性と品質を向上させる仕組みを構築する「Creage DevOps導入支援サービス」、AWS環境のセキュリティやガバナンスの課題を解決するサービスである「Control Towerオプション」の提供を開始いたしました。 また、ホテルの部屋割り業務最適化ツールである「RooMagic（ルーマジック）」の新バージョンをリリースし、相鉄ホテル（株）が展開する横浜ベイシェラトンホテル＆タワーズ様での導入が決定しております。 さらに、7月にはクレスコグループにおける適切なAI技術の活用と、将来の展開を見据えた戦略的な取り組みを行う基盤を築くことを目的とした仮想組織として「生成AIビジネス変革研究室」を設立いたしました。最新のAI技術のトレンドを継続的に追跡し開発プロセスに適用することで、生産性と品質向上を目指してまいります。 10月には、企業のクラウド環境内にGPT環境を構築し、生成AIの簡単かつ迅速な導入・活用をサポートするサービスである「生成AI環境構築サービス」の提供を開始いたしました。また、12月には、福岡市の協力のもと、屋台とデジタル技術を融合させる「屋台DX」プロジェクトの一環として、CAPICHI社の「Capi Order」システムを活用した「多言語デジタルメニュー」に関する実証実験を開始しております。  ②「要旨・質疑応答」16ページ図の下1～4行目に、以下の趣旨が記載されております。  中期経営計画（2024年度～2026年度）にて「技術・デジタルソリューションの拡張」「デジタル変革実現」の両DX推進戦略を進めているが、その一環として、「生成AI活用」に取り組んでいる。 |   　(5) 実務執行総括責任者が主導的な役割を果たすことによる、事業者が利用する情報処理システムにおける課題の把握   |  |  | | --- | --- | | 実施時期 | 2024年11月頃　～2024年12月頃 | | 実施内容 | DX推進指標による自己診断を行い、IPAの自己診断結果入力サイトに提出しております。提出日：2024年12月23日　番号202412AH00005002  ＜補足説明＞  ■DX銘柄認定を志向  デジタルトランスフォーメーション調査に回答することを通じて、自社の情報処理システムに係る取り組みの点検や課題の把握等を行っております。  以下に調査への参加企業として表記あり。  ・デジタルトランスフォーメーション銘柄2023  https://www.meti.go.jp/policy/it\_policy/investment/keiei\_meigara/dxstockreport-2023.pdf  ・デジタルトランスフォーメーション銘柄2024  https://www.meti.go.jp/policy/it\_policy/investment/keiei\_meigara/dxstockreport-202401.pdf  ■事業スピードと生産性を向上させる基幹システムの最大活用  ・ビジネスインテリジェンス（BI）の利便性向上（ダッシュボード整備によるリアルタイム活用推進）  ・基幹システムの切り替えプロジェクト進行中  ・クラウドサービスの活用  ・導入コストと運用コストの低減  ・セキュリティの確保と安定運用  ■DX推進のための環境整備への継続投資  ・情報化投資計画（年度）の定期的なレビュー  ・効率性、利便性を追求する利用しやすいオフィス・モバイル環境の整備と効率的な働き方 |   　(6) サイバーセキュリティに関する対策の的確な策定及び実施   |  |  | | --- | --- | | 実施時期 | 2021年4月頃　～2024年12月頃 | | 実施内容 | (1)ISMSの全社適用を完了いたしました。  ■情報セキュリティマネジメントシステム国際標準規格「ISO/IEC27001:2022」の認証を全社で取得いたしました  <https://www.cresco.co.jp/ja/corpinfo/news/news2447831675379137181.html>  (2)GDPRや国内規制に対応したポリシーを制定・運用しております。  ■情報セキュリティ基本方針  <https://www.cresco.co.jp/ja/sustainability/governance/information-security.html>  ■プライバシーポリシー  <https://www.cresco.co.jp/ja/privacy_policy.html> |   （注）(1)～(3)の取組において公表先のURLを提出しない場合は次の①の書類を、(4)の取組において情報発信内容を確認できるウェブサイトのURLを提出しない場合は、次の②の書類を添付すること。また、必要に応じて③、④の書類を添付できる。  ①　(1)～(3)の取組における、公表を行っていることを明らかにする書類（公表先のウェブサイトの画面を印刷した書類等）  ②　(4)の取組における、情報発信を行っていることを明らかにする書類（情報発信内容を確認できるウェブサイトの画面を印刷した書類等）  ③　(1)の取組における企業経営の方向性及び情報処理技術の活用の方向性、(2) の取組における戦略を補足説明するための書類（最新の情報処理技術の変化による影響を踏まえた観点から決定していることを説明する書類等）  ④　(5)～(6)の取組における、実施内容を補足説明するための書類 |

備考．用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第１７（第４２条関係）（第四面及び第五面）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 情報処理の促進に関する法律施行規則第４１条第２号の基準による認定の更新を受けようとする場合は、以下についても記載すること。  　(1) データ連携システムの運用及び管理に関する説明   |  |  | | --- | --- | | データ連携システムの目的、概要に関する説明 |  | | データ連携システムの運用及び管理を開始した日 | 年　　月　　日 | | ガイドラインその他の機構が定める文書等の名称 |  | | 開発、運用及び管理を共同で行うことが合理的であることの説明 |  | | データ連携システムにおいてデータ流通機能及び連携サービス機能を有することの説明 |  |   (2) 利用者に対するデータの管理に関する事項の開示   |  |  | | --- | --- | | 文書等の名称 |  | | 記載箇所・ページ |  | | 実施内容 |  |   　(3) データ連携システムの安全性及び信頼性の確保のために必要な措置の継続的な実施   |  |  | | --- | --- | | 文書等の名称 |  | | 記載箇所・ページ |  | | 実施内容 |  |   　(4) データ連携システムに接続する情報処理システムの安全性及び信頼性を確保されていることを確認するために必要な措置の継続的な実施   |  |  | | --- | --- | | 文書等の名称 |  | | 記載箇所・ページ |  | | 実施内容 |  |   　(5) 他のデータ連携システムとの相互の連携を確保するためにデータ連携システムが準拠する基準の公表   |  |  | | --- | --- | | 公表媒体（文書等）の名称 |  | | 準拠する基準に対してデータ連携システムで機能を整備していることの説明 |  |   　(6) データ連携システムに係る事業の実施に必要な経営の安定性及び経営資源の確保   |  |  | | --- | --- | | 経営の安定性の確保に関する説明 |  | | 経営資源の確保に関する説明 |  |   （注）(1)～(6)の取組においては、必要に応じて実施内容を補足説明するための書類を添付するものとする。 |

備考．用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

様式第１７（第４２条関係）（第六面）

（記載要領）

１．「申請年月日」欄は、経済産業大臣に認定更新申請書を提出する年月日を記載すること。

２．「住所」欄は、一般事業主が法人の場合にあっては、主たる事務所の所在地を記載すること。

３．一般事業主が法人の場合であって法人番号が記入されている場合は、一般事業主の氏名又は名称、代表者の氏名、住所の記載を省略することができる。

４．申請を行う類型について、該当するものの番号を○で囲むこと。

５．申請内容は正しく記載すること。認定更新後、虚偽または不正の申請を行ったことが判明した場合には、認定の取消し等所要の措置を講ずることがある。